



2019年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

2018年8月1日

上場会社名 帝人株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3401 URL <https://www.teijin.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長執行役員 鈴木 純
 問合せ先責任者 IR部長 空手 宏樹 TEL (03)3506-4395
 四半期報告書提出予定日 2018年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	216,374	9.1	18,251	△4.7	21,194	5.8	19,481	45.4
2018年3月期第1四半期	198,240	13.8	19,145	22.0	20,039	39.2	13,396	17.1

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 21,780百万円(△27.0%) 2018年3月期第1四半期 29,833百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	98.47	89.54
2018年3月期第1四半期	68.09	61.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,028,060	423,407	39.7
2018年3月期	981,967	408,237	40.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 408,268百万円 2018年3月期 392,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		30.00	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 2019年3月期(予想)の期末配当金の内訳については、普通配当30円00銭と記念配当10円00銭になります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	435,000	7.5	35,000	△6.7	37,000	△2.4	29,000	△0.6	146.59
通期	890,000	6.6	70,000	0.3	72,000	6.2	48,000	5.4	242.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 —社 （社名） — 除外 —社 （社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	197,953,707株	2018年3月期	197,953,707株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	120,554株	2018年3月期	133,480株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	197,828,075株	2018年3月期1Q	196,733,768株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

- (1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。
- (2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.	2
(1) 経営成績に関する説明	P.	2
(2) 財政状態に関する説明	P.	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P.	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P.	5
(1) 四半期連結貸借対照表	P.	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.	7
四半期連結損益計算書		
第1四半期連結累計期間	P.	7
四半期連結包括利益計算書		
第1四半期連結累計期間	P.	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P.	9
(継続企業の前提に関する注記)	P.	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P.	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P.	9
(追加情報)	P.	9
(セグメント情報等)	P.	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 全般的状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧米では個人消費の伸び等から引き続き景気が拡大基調であり、中国及びアセアン経済も緩やかな成長が持続しましたが、欧米やアジアの政治動向、米国での金利上昇による景気減速リスク等、先行き懸念も強まりました。国内経済も、好調な企業収益や雇用環境を背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性もあり、先行き不透明な状況が継続しました。

このような状況のもと、帝人グループの当第1四半期累計期間の連結決算は、マテリアル領域を中心とした各事業の販売が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比で9.1%増の2,164億円となりました。営業利益は、各事業の販売が堅調に推移したものの、前期に計上したアルツハイマー治療薬の候補化合物の導出対価の影響等により、前年同期比4.7%減の183億円となり、経常利益は円安による為替評価益増等により、同5.8%増の212億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益の計上が寄与し、前年同期比45.4%増の195億円となりました。なお、1株当たり四半期純利益は、98円47銭（前年同期比30円38銭増）となりました。

2) セグメント別概況

① マテリアル領域

売上高は1,644億円と前年同期比181億円の増収となり、営業利益も90億円と前年同期比8億円の増益となりました。

◆マテリアル事業：アラミド繊維が自動車向け中心に販売堅調、樹脂も販売構成が改善

アラミド繊維分野では、パラアラミド繊維「トワロン」が摩擦材、ゴム補強材等の自動車用途の販売を中心に、順調に拡大しました。パラアラミド繊維「テクノール」は、海外のローブ関連用途の販売を中心に堅調に推移しました。メタアラミド繊維「コーネックス」は、ターボチャージャーホース等の自動車関連、防護衣料及び産業資材用途の販売が堅調に推移しました。

炭素繊維分野では、炭素繊維「テナックス」の航空機用途やコンパウンド用途、スポーツ・レジャー向け用途での販売が堅調に推移し、圧力容器用途でも販売が拡大しました。一方、原燃料価格が前年同期比で上昇したことが、収益の押し下げ要因となりました。

樹脂分野では、主力のポリカーボネート樹脂「パンライト」「マルチロン」は、原料価格が前年同期比で上昇したものの、旺盛な需要環境のもと高機能コンパウンド等の拡販による販売構成の改善と中国・日本の生産拠点の高い稼働率の確保により、収益性を維持しました。

フィルム分野では、スマートフォンや自動車用電子部品の関連部材であるMLCC（積層セラミックコンデンサ）等の工程用離型フィルム「ピューレックス」は、販売量を拡大し好調を維持しており、自動車用PENフィルムも堅調に推移しました。液晶TV向け反射シートは展開規模の縮小により販売が減少しました。

◆繊維・製品事業：衣料繊維分野で独自機能素材の販売拡大、自動車部材関連がやや低調

衣料繊維分野では、繊維素材において、欧米スポーツ・アウトドア向けに「デルタ」をはじめとする独自機能素材の販売が好調を維持しました。衣料製品では、「ソロテックス」等の独自機能素材を活用した製品までの一貫提案が奏功し、スポーツ衣料・一般衣料を問わず、堅調に推移しました。

産業資材分野では、一部顧客認証の遅延により自動車部材関連ビジネスがやや低調に推移しました。

◆複合成形材料事業ほか：北米での自動車向け量産部品の販売堅調

複合成形材料分野では、米国Continental Structural Plastics Holdings Corporationを中心とする自動車向け量産部品の販売が、北米で好調なピックアップトラックやSUV向け、及び市場が大きな回復傾向を示す大型トラック向けに堅調に推移しました。

電池部材分野では、リチウムイオンバッテリー用セパレータ「リエルソート」の民生用途において、既存顧客向け販売が低調に推移しました。

② ヘルスケア領域：販売堅調も、前期の医薬品分野の導出対価計上の影響有り減収・減益

売上高は392億円と前年同期比5億円の減収となり、営業利益も99億円と前年同期比19億円の減益となりました。

医薬品分野では、国内市場において厳しい事業環境が継続する中、高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク」、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」、「ソマチユリン*1」において、順調に販売を拡大しました。また、海外市場においても同様に高尿酸血症・痛風治療剤の販売を拡大しましたが、前期に計上したアルツハイマー治療薬の候補化合物の導出対価の影響等により前年同期比で減収、減益となりました。

*1 ソマチユリン®/Somatuline®は、Ipsen Pharma (仏) の登録商標です。

在宅医療分野では、在宅酸素療法（H O T）市場において、携帯型酸素濃縮器（「ハイサンソポータブルα」「ハイサンソポータブルαⅡ」）の品揃え充実を図り、高い水準のレンタル台数を維持しました。また、在宅持続陽圧呼吸療法（C P A P）市場においても、携帯電話網を活用して治療状況をモニタリングする「ネムリンク」の訴求、睡眠評価装置「SAS-2100」の活用等により、レンタル台数が順調に伸長しました。

新規ヘルスケア分野では、埋め込み型医療機器の分野において人工関節及び脊椎領域で事業展開している帝人ナカシマメディカル(株)の業績が順調に推移しました。

③ その他

売上高は128億円と前年同期比6億円の増収も、営業利益は6億円と前年同期比4億円の減益となりました。

I T事業は、ネットビジネス分野において電子コミック配信サービス「めちゃコミック」の売上が順調に拡大しました。大手出版社との関係を強化し、独占先行配信等の施策により売上増に貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、現金及び預金や有価証券が増加したこと等により、前期末対比461億円増加の10,281億円となりました。

負債は、短期借入金が増加したこと等により、前期末対比309億円増加の6,047億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を195億円計上したこと等により、前期末対比152億円増加の4,234億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、欧米やアジアの政治動向による経済減速リスクは継続する見通しであり、事業を取り巻く環境は不透明となっています。

このような経済見通しのもと、マテリアル領域、ヘルスケア領域ともに堅調な販売動向であることも踏まえ、第2四半期連結累計期間の業績については、売上高4,350億円、営業利益350億円、経常利益370億円、親会社株主に帰属する四半期純利益290億円を予想しています。また、通期の連結業績については、売上高8,900億円、営業利益700億円、経常利益720億円、親会社株主に帰属する当期純利益480億円を予想しています。

通期の為替レートは1米ドル＝110円に変更し、1ユーロ＝130円に据え置き、通期平均の原油価格（Dubai）はバレル当たり70米ドルに変更しています。

(第2四半期連結累計期間)

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
前回発表予想 (A)	4,300	340	350	270
今回修正予想 (B)	4,350	350	370	290
増減額 (B-A)	+50	+10	+20	+20
増減率	+1.2%	+2.9%	+5.7%	+7.4%

(通期)

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	8,800	700	710	470
今回修正予想 (B)	8,900	700	720	480
増減額 (B-A)	+100	0	+10	+10
増減率	+1.1%	0.0%	+1.4%	+2.1%

(参考) セグメント別業績見通し

(単位: 億円)

	売上高		営業利益	
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期
マ テ リ ア ル	3,300	6,800	170	365
ヘ ル ス ケ ア	800	1,550	185	340
そ の 他	250	550	25	60
消 去 又 は 全 社	-	-	△30	△65
合 計	4,350	8,900	350	700

記載されている商品やサービスの名称等は、帝人グループまたは該当する各社の商標もしくは登録商標です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,418	111,515
受取手形及び売掛金	177,777	180,309
有価証券	14,000	27,000
商品及び製品	91,258	101,463
仕掛品	10,828	11,910
原材料及び貯蔵品	34,179	32,760
その他	53,978	56,173
貸倒引当金	△578	△675
流動資産合計	477,859	520,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,107	61,432
機械装置及び運搬具（純額）	94,870	94,387
その他（純額）	85,313	89,981
有形固定資産合計	240,289	245,800
無形固定資産		
のれん	27,192	27,444
その他	33,149	33,273
無形固定資産合計	60,341	60,717
投資その他の資産		
投資有価証券	127,721	130,565
その他	77,859	72,514
貸倒引当金	△2,102	△1,991
投資その他の資産合計	203,479	201,088
固定資産合計	504,108	507,605
資産合計	981,967	1,028,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,383	98,702
短期借入金	66,291	100,920
1年内返済予定の長期借入金	16,175	17,244
1年内償還予定の社債	17,986	17,980
未払法人税等	5,111	3,266
事業構造改善引当金	9,572	8,469
その他	68,668	60,644
流動負債合計	276,186	307,226
固定負債		
社債	35,053	35,049
長期借入金	207,163	212,480
退職給付に係る負債	35,650	35,857
資産除去債務	1,426	1,428
その他	18,252	12,612
固定負債合計	297,544	297,427
負債合計	573,730	604,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,833	71,833
資本剰余金	104,685	104,486
利益剰余金	202,413	215,960
自己株式	△167	△151
株主資本合計	378,765	392,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,377	29,845
繰延ヘッジ損益	903	761
為替換算調整勘定	△14,815	△14,036
退職給付に係る調整累計額	△305	△428
その他の包括利益累計額合計	14,160	16,141
新株予約権	860	874
非支配株主持分	14,453	14,264
純資産合計	408,237	423,407
負債純資産合計	981,967	1,028,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	198,240	216,374
売上原価	131,298	147,656
売上総利益	66,942	68,718
販売費及び一般管理費	47,797	50,467
営業利益	19,145	18,251
営業外収益		
受取利息	235	264
受取配当金	1,116	1,195
持分法による投資利益	297	271
デリバティブ評価益	431	2,902
雑収入	241	377
営業外収益合計	2,320	5,009
営業外費用		
支払利息	609	812
為替差損	503	881
雑損失	314	373
営業外費用合計	1,426	2,066
経常利益	20,039	21,194
特別利益		
固定資産売却益	48	250
受取和解金	—	4,500
その他	25	486
特別利益合計	74	5,236
特別損失		
固定資産除売却損	222	225
投資有価証券評価損	43	—
減損損失	1	52
事業構造改善費用	127	6
その他	160	56
特別損失合計	554	339
税金等調整前四半期純利益	19,559	26,092
法人税等	5,998	6,403
四半期純利益	13,561	19,689
非支配株主に帰属する四半期純利益	165	208
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,396	19,481

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	13,561	19,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,634	1,593
繰延ヘッジ損益	975	△144
為替換算調整勘定	10,989	974
退職給付に係る調整額	△405	△142
持分法適用会社に対する持分相当額	79	△190
その他の包括利益合計	16,272	2,091
四半期包括利益	29,833	21,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,655	21,462
非支配株主に係る四半期包括利益	177	318

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マテリアル	ヘルスケア	計		
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	146,285	39,740	186,025	12,215	198,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	247	0	247	1,895	2,142
計	146,531	39,741	186,272	14,110	200,382
セグメント利益	8,174	11,791	19,965	1,048	21,013

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,965
「その他」の区分の利益	1,048
セグメント間の取引消去	172
全社費用(注)	△2,039
四半期連結損益計算書の営業利益	19,145

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「高機能繊維・複合材料」「電子材料・化成製品」「ヘルスケア」「製品」の4区分から、「マテリアル」「ヘルスケア」の2区分に変更しています。これは、2017年2月に公表した中期経営計画に基づき、成長戦略・発展戦略の加速を促す組織体へと体制を再編したことに伴うものです。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マテリアル	ヘルスケア	計		
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	164,353	39,223	203,575	12,799	216,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	325	0	325	1,620	1,945
計	164,678	39,223	203,901	14,419	218,319
セグメント利益	8,991	9,917	18,908	647	19,555

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	18,908
「その他」の区分の利益	647
セグメント間の取引消去	116
全社費用（注）	△1,420
四半期連結損益計算書の営業利益	18,251

（注）全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。